



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-558-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	32,047	1.3	166	488.8	158	286.0	51	—
27年2月期第3四半期	31,642	△0.9	28	△90.7	40	△83.6	△36	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第3四半期	8	22	—	—
27年2月期第3四半期	△5	79	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年2月期第3四半期	20,331	—	4,469	—	22.0	706.95	—	
27年2月期	19,971	—	4,481	—	22.4	708.81	—	

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 4,469百万円 27年2月期 4,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	43,000	0.8	308	144.9	310	39.2	140	75.6	22.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	6,323,201 株	27年2月期	6,323,201 株
28年2月期3Q	979 株	27年2月期	979 株
28年2月期3Q	6,322,222 株	27年2月期3Q	6,322,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善、インバウンド需要の増加もあり、多少の足踏み感はあるものの緩やかな回復基調が続いております。しかし、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れ懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。個人消費につきましては、総じて底堅い動きとなっておりますが、円安に伴う物価上昇や消費税増税後の節約志向などにより、力強さに欠ける状態が継続いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、緩慢な景気回復による家計消費支出の伸び悩み、人口減少及び少子高齢化による市場縮小への対応、低価格志向が続くなかでの異業種を含めた企業間競争及び労働需給の逼迫や地域別最低時給の改定による人件費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいりました。そして、当社のようなローカルスーパーがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立を目指しております。

当第3四半期累計期間におきましては、4月以降において野菜、精肉などの相場高が続いたこと、焼肉・行楽用品などの夏型商品が好調であったこともあり、売上高は比較的順調に推移いたしました。部門別としては、依然として根強い節約志向の影響を最も強く受けている衣料部門の苦戦が続いておりますが、節約志向に対応する販売施策の実施及び適切な売れ筋商品の展開によって改善を図っております。既存店売上高は前年同期比99.7%でありましたが、7月に訓子府店・幌向店の2店舗を新規開店したこと、昨年度に建替改装を実施した山の手店及び開店2年目の倶知安店の好調要因に加えて、販売費及び一般管理費を前年同四半期比99.4%に抑えたことにより前年同四半期と比較して増収増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高320億47百万円(前年同期比101.3%)、経常利益1億58百万円(前年同期比386.0%)、四半期純利益51百万円(前年同期は四半期純損失36百万円)となりました。

当第3四半期累計期間における店舗の状況は、平成27年7月7日に常呂郡訓子府町に訓子府店(食料品・衣料品共同店)、同年7月30日に岩見沢市幌向に幌向店(食料品・衣料品共同店)を新規開店し、同年8月23日付で大曲店(衣料品店)を閉店した結果、平成27年11月30日現在の店舗数は、36店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し3億59百万円増加し203億31百万円となりました。

その主な要因は、未収入金が64百万円減少したものの、売掛金の増加が1億40百万円、店舗新設によって建物の増加が1億73百万円、リース資産の増加が96百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し3億70百万円増加し158億61百万円となりました。

その主な要因は、社債(1年内返済予定を含む)が1億60百万円減少したものの、短期借入金の増加が3億44百万円、賞与引当金の増加が1億50百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し11百万円減少し44億69百万円となりました。

その要因は、四半期純利益を51百万円計上したものの、株主配当を63百万円行ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績につきましては、記載のとおり結果となりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成27年10月9日に公表いたしました「平成28年2月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金への影響はありません。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,393	1,733,399
売掛金	293,405	434,238
商品及び製品	1,887,712	1,941,381
原材料及び貯蔵品	79,121	89,427
前払費用	122,583	178,014
繰延税金資産	48,060	109,515
未収入金	434,476	370,106
その他	86,291	46,084
貸倒引当金	△540	△169
流動資産合計	4,731,504	4,901,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,306,141	9,653,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,552,733	△5,726,162
建物(純額)	3,753,408	3,927,286
構築物	597,968	649,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△441,683	△463,762
構築物(純額)	156,285	185,646
機械及び装置	610	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219	△278
機械及び装置(純額)	390	331
車両運搬具	3,332	3,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,262	△3,345
車両運搬具(純額)	69	354
工具、器具及び備品	463,891	476,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△329,916	△353,525
工具、器具及び備品(純額)	133,975	123,211
土地	7,258,410	7,258,410
リース資産	1,596,497	1,655,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△821,415	△783,813
リース資産(純額)	775,082	871,994
建設仮勘定	3,911	2,160
有形固定資産合計	12,081,533	12,369,395
無形固定資産		
ソフトウェア	16,282	23,054
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	34,511	41,283
投資その他の資産		
投資有価証券	257,200	250,117
出資金	589	589
長期前払費用	106,353	100,815
繰延税金資産	454,636	403,517
差入保証金	2,216,453	2,176,164
保険積立金	68,368	71,733
投資その他の資産合計	3,103,602	3,002,937
固定資産合計	15,219,647	15,413,616

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
繰延資産		
社債発行費	20,781	15,534
繰延資産合計	20,781	15,534
資産合計	19,971,933	20,331,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,292,584	3,218,522
1年内償還予定の社債	260,000	560,000
短期借入金	3,650,000	3,994,630
1年内返済予定の長期借入金	1,225,352	1,266,565
リース債務	277,177	313,122
未払金	379,422	329,659
未払費用	269,201	314,364
未払法人税等	15,386	96,827
未払消費税等	181,793	103,267
前受金	17,633	19,430
預り金	33,624	45,100
賞与引当金	88,071	238,346
流動負債合計	9,690,246	10,499,838
固定負債		
社債	1,220,000	760,000
長期借入金	2,437,827	2,411,272
リース債務	568,188	631,754
退職給付引当金	942,482	915,803
役員退職慰労引当金	249,518	256,401
長期預り保証金	332,674	335,485
資産除去債務	46,615	47,139
その他	3,108	3,938
固定負債合計	5,800,414	5,361,795
負債合計	15,490,660	15,861,633

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	958,015	946,740
利益剰余金合計	3,423,015	3,411,740
自己株式	△467	△467
株主資本合計	4,415,571	4,404,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,701	65,219
評価・換算差額等合計	65,701	65,219
純資産合計	4,481,272	4,469,515
負債純資産合計	19,971,933	20,331,149

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	31,642,131	32,047,060
売上原価	23,708,450	24,029,962
売上総利益	7,933,681	8,017,098
営業収入		
不動産賃貸収入	210,437	204,196
運送収入	566,868	575,775
営業収入合計	777,306	779,971
営業総利益	8,710,987	8,797,070
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	396,119	381,165
配送費	510,268	522,219
販売手数料	534,836	554,102
給料及び手当	1,580,626	1,531,510
賞与引当金繰入額	241,633	238,346
退職給付費用	95,552	92,308
役員退職慰労引当金繰入額	7,357	6,882
雑給	1,908,433	1,907,382
水道光熱費	606,333	624,426
減価償却費	421,406	471,065
地代家賃	766,364	740,133
その他	1,613,776	1,561,010
販売費及び一般管理費合計	8,682,709	8,630,556
営業利益	28,278	166,513
営業外収益		
受取利息	10,851	10,258
受取配当金	7,630	8,273
債務勘定整理益	1,645	1,101
受取補償金	2,100	—
助成金収入	44,928	—
雑収入	37,246	49,937
営業外収益合計	104,402	69,571
営業外費用		
支払利息	85,297	69,691
社債発行費償却	5,247	5,247
雑損失	1,140	2,898
営業外費用合計	91,686	77,837
経常利益	40,994	158,247
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	564	783
特別利益合計	564	783
特別損失		
減損損失	9,264	634
固定資産除売却損	33,268	847
賃貸借契約解約損	—	2,000
下請代金返還金	16,144	—
特別損失合計	58,677	3,481
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△17,119	155,549
法人税、住民税及び事業税	58,612	110,397
法人税等調整額	△39,121	△6,794
法人税等合計	19,491	103,603
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,611	51,946

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。